



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 アイフル株式会社

コード番号 8515 URL <http://aiful.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福田 吉孝

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 深田 裕司

TEL 03-4503-6050

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	21,716	0.3	3,311	△3.4	3,382	0.4	3,413	△4.8
27年3月期第1四半期	21,649	△9.0	3,428	△35.6	3,368	△47.1	3,587	△70.7

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 3,149百万円 (△15.5%) 27年3月期第1四半期 3,728百万円 (△69.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	7.07	7.06
27年3月期第1四半期	7.46	7.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	547,445	100,657	18.2
27年3月期	560,323	97,475	17.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 99,894百万円 27年3月期 96,737百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,932	0.1	4,698	△21.6	4,742	△37.0	4,667	△40.1	9.67
通期	87,634	1.5	7,172	—	7,302	—	7,149	—	14.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) |

28年3月期1Q	483,589,536 株	27年3月期	483,506,536 株
28年3月期1Q	916,752 株	27年3月期	916,722 株
28年3月期1Q	482,616,382 株	27年3月期1Q	480,951,255 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の発表時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外となっております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P 4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P 4
4. 四半期連結財務諸表等	P 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 11
(継続企業の前提に関する注記)	P 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 11
(重要な後発事象)	P 11
5. 補足情報	P 12
(1) 営業収益（連結）	P 12
【営業収益】	P 12
【その他の指標】	P 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策などを背景に回復基調にあるものの、中国経済の減速やギリシャの債務問題などを受け、先行きは不透明な状況となっております。

消費者金融業界におきましては、大手各社の積極的な広告展開などにより新規成約件数は引き続き好調に推移しており、また、営業貸付金残高においても着実に回復しております。

一方、業界最大の事業リスクである利息返還請求については、ピーク時から着実に減少しているものの、足元ではほぼ横ばいで推移しており、未だ不透明感が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、最大の経営課題である利息返還請求へ対応しつつ、今後の収益基盤の強化のため、新規成約件数や営業貸付金残高の増加に努めるなど、グループ全体で営業アセットの拡大に取り組んでおります。

また、平成26年7月より継続していただいております金融支援に係る債務52,700百万円については、平成27年7月10日付「金融支援の対象債権に係る債務の完済に関するお知らせ」に記載のとおり、最終弁済期日を変更し完済することを対象債権者の皆様と合意しております。

今後におきましても、利息返還請求へ対応しつつ、引き続きグループ全体での事業効率の向上を図るとともに、優良債権の獲得による債権ポートフォリオの良質化や更なる新規成約件数の増加に努め、トップラインの増加を目指してまいります。

(業績の概況)

当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は21,716百万円(前年同期比0.3%増)となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が10,705百万円(前年同期比9.7%減)、包括信用購入あっせん収益が3,512百万円(前年同期比6.8%増)、信用保証収益が3,167百万円(前年同期比55.3%増)、買取債権回収高が506百万円(前年同期比17.6%増)、償却債権回収額が1,667百万円(前年同期比21.6%減)となっております。

営業費用につきましては、貸倒引当金繰入額が1,028百万円減少したものの、金融費用415百万円や一般管理費のうち販売促進費が658百万円増加したことなどにより、184百万円増加の18,405百万円(前年同期比1.0%増)となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業利益は3,311百万円(前年同期比3.4%減)となり、経常利益は3,382百万円(前年同期比0.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,413百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産、及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては、前期末に比べ12,878百万円減少の547,445百万円(前期末比2.3%減)となりました。減少の主な要因は、社債の償還により現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債につきましては、前期末に比べ16,060百万円減少の446,787百万円(前期末比3.5%減)となりました。減少の主な要因は、社債の償還によるものであります。

純資産につきましては、前期末に比べ3,182百万円増加の100,657百万円(前期末比3.3%増)となりました。増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前期末に比べ16,311百万円減少の36,274百万円(前期末比31.0%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は7,570百万円(前年同期は4,224百万円の回収)となりました。これは主に、営業貸付金の増加による資金の減少、利息返還損失引当金の減少による資金の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は927百万円(前年同期は62百万円の回収)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産、投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7,841百万円(前年同期比53.5%減)となりました。これは主に、借入金の返済及び社債の償還による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境は、大手各社の積極的な広告展開などにより新規成約件数は引き続き好調に推移しており、また、営業貸付金残高においても着実に回復しております。

一方、業界最大の事業リスクである利息返還請求については、ピーク時からは着実に減少しているものの、足元ではほぼ横ばいで推移しており、未だ不透明感が続いております。

このような環境のもと、当社グループは最大の経営課題である利息返還請求へ対応しつつ、グループ全体での事業効率の向上を図るとともに、優良債権の獲得による債権ポートフォリオの良質化や更なる新規成約件数の増加に努め、トップラインの増加を目指してまいります。

平成28年3月期の当社グループの業績予想は、平成27年5月12日に公表しました予想から変更はございません。なお、現状の当社を取り巻く事業環境は、様々なリスクが存在し、とりわけ利息返還請求の動向が未だ不透明であることから、最終の業績は予想値と異なる可能性がございます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」といいます。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」といいます。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」といいます。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、金融機関からの借入れ、社債発行、営業貸付金債権の流動化などの多様な手法により、短期・長期の資金調達を行ってまいりましたが、平成18年の最高裁判決を契機として増大した利息返還請求による資金負担増や急激な資金調達市場の悪化などを要因として、当社グループがその事業を継続するだけの新たな資金調達が困難な状況に至るおそれがあり、平成22年3月期連結会計年度より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループは、今後の事業再生と事業継続に向け強固な収益体質の確立及び財務体質の抜本的な改善を図るため、平成21年9月24日、事業再生ADR手続の申込を行い、同年12月24日に開催された債権者会議において金融支援を含む事業再生計画が承認され、事業再生ADR手続が成立いたしました。

また、平成26年7月10日で事業再生計画期間が終了し、借入金の残存債務52,700百万円については金融支援を継続していただいておりますが、平成27年7月10日付「金融支援の対象債権に係る債務の完済に関するお知らせ」に記載のとおり、当該金融支援の対象債権に係る債務について最終弁済期日を変更し、同年9月末日までに完済することを対象債権者の皆様と合意しております。

当社グループは、新事業計画に定められた具体的な対応策の実施と、新たに定められた最終弁済期日までに金融支援に係る債務を完済することで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,590	36,278
営業貸付金	287,650	290,103
割賦売掛金	84,332	82,261
営業投資有価証券	688	651
支払承諾見返	111,472	111,338
その他営業債権	5,994	5,868
買取債権	2,190	1,913
その他	13,225	13,924
投資損失引当金	△9	△9
貸倒引当金	△48,757	△46,004
流動資産合計	509,377	496,325
固定資産		
有形固定資産	17,678	17,607
無形固定資産	2,575	2,955
投資その他の資産	30,692	30,556
固定資産合計	50,946	51,120
資産合計	560,323	547,445
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,158	9,816
支払承諾	111,472	111,338
短期借入金	51,460	59,330
1年内償還予定の社債	25,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	7,713	7,713
未払法人税等	555	161
引当金	4,262	3,900
その他	12,248	13,404
流動負債合計	222,869	215,663
固定負債		
社債	28,800	28,800
長期借入金	113,982	113,295
利息返還損失引当金	93,405	85,179
その他	3,791	3,849
固定負債合計	239,978	231,124
負債合計	462,848	446,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,401	143,405
資本剰余金	164,469	13,904
利益剰余金	△208,152	△54,170
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	96,608	100,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128	△134
その他の包括利益累計額合計	128	△134
新株予約権	738	763
純資産合計	97,475	100,657
負債純資産合計	560,323	547,445

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	11,855	10,705
包括信用購入あっせん収益	3,288	3,512
個別信用購入あっせん収益	34	31
信用保証収益	2,039	3,167
その他の金融収益	3	0
その他の営業収益	4,428	4,299
営業収益合計	21,649	21,716
営業費用		
金融費用	1,376	1,791
売上原価	312	355
その他の営業費用	16,532	16,258
営業費用合計	18,220	18,405
営業利益	3,428	3,311
営業外収益		
為替差益	—	32
その他	66	46
営業外収益合計	66	79
営業外費用		
為替差損	94	—
貸倒引当金繰入額	23	2
その他	9	5
営業外費用合計	126	8
経常利益	3,368	3,382
特別利益		
投資有価証券売却益	322	—
特別利益合計	322	—
税金等調整前四半期純利益	3,690	3,382
法人税、住民税及び事業税	109	55
法人税等調整額	△5	△86
法人税等合計	103	△31
四半期純利益	3,587	3,413
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,587	3,413

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	3,587	3,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141	△263
その他の包括利益合計	141	△263
四半期包括利益	3,728	3,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,728	3,149
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,690	3,382
減価償却費	790	541
投資損失引当金の増減額(△は減少)	13	14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,297	△3,050
賞与引当金の増減額(△は減少)	△448	△461
ポイント引当金の増減額(△は減少)	120	100
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△8,125	△8,225
受取利息及び受取配当金	△11	△14
投資有価証券売却損益(△は益)	△322	—
営業貸付金の増減額(△は増加)	6,799	△2,453
割賦売掛金の増減額(△は増加)	4,457	2,071
その他営業債権の増減額(△は増加)	184	126
買取債権の増減額(△は増加)	19	276
破産更生債権等の増減額(△は増加)	683	413
営業保証金等の増減額(△は増加)	333	△7
その他の流動資産の増減額(△は増加)	855	△620
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,869	661
その他	△248	9
小計	4,624	△7,234
利息及び配当金の受取額	11	14
法人税等の還付額	0	—
法人税等の支払額	△411	△350
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,224	△7,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△320	△117
有形固定資産の売却による収入	141	0
無形固定資産の取得による支出	△69	△630
投資有価証券の取得による支出	—	△140
投資有価証券の売却による収入	372	—
その他	△61	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	62	△927

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	147,660	174,140
短期借入金の返済による支出	△147,920	△166,270
長期借入金の返済による支出	△16,575	△686
社債の償還による支出	—	△15,000
株式の発行による収入	—	5
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△33	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,868	△7,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,571	△16,311
現金及び現金同等物の期首残高	66,876	52,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,304	36,274

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(株主資本の金額の著しい変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(株主資本の金額の著しい変動)

当社は、平成27年5月18日開催の取締役会において、欠損填補のため、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに別途積立金等の剰余金の処分を行っております。

この結果、資本準備金が150,310百万円、その他資本剰余金が258百万円、利益準備金が1,566百万円、別途積立金が102,230百万円減少し、繰越利益剰余金が254,365百万円増加しております。

(重要な後発事象)

(金融支援の対象債権に係る債務の完済の合意)

当社及び一部の連結子会社において事業再生計画に基づく金融支援を受けておりましたが、残存債務については、平成26年6月13日開催の債権者会議において、同年7月10日に債務の一部を弁済したうえで、引き続き金融支援を継続していただいております。

平成26年7月より継続していただいております金融支援に係る債務52,700百万円については、平成27年7月10日付「金融支援の対象債権に係る債務の完済に関するお知らせ」に記載のとおり、当該債務について最終弁済期日を変更し完済することを対象債権者の皆様と合意しております。

変更内容については次の通りであります。

(1) 対象債権に係る債務の最終弁済期日の変更

変更前：平成32年4月末日迄

変更後：平成27年9月末日迄

(2) 対象債権に係る債務の弁済原資

当社及び一部の連結子会社が、対象債権に係る債務の弁済に充当する資金について、主要行を中心とした金融機関より新たな借入を行います。

(3) 損益に対する影響及び今後の見通し

本件は、債務の借換え手続きであり、連結の損益に与える影響は軽微であります。

5. 補足情報

(1) 営業実績 (連結)

【営業収益】

(単位：百万円、%)

セグメント の 名 称	項目	前年同四半期 平成27年3月期 第1四半期		当四半期 平成28年3月期 第1四半期		(参考) 前期 (平成27年3月期)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
アイフル 株式会社	営業貸付金利息	9,972	46.0	8,843	40.7	36,150	41.9
	無担保ローン	8,297	38.3	7,509	34.6	29,937	34.7
	有担保ローン	1,371	6.3	1,099	5.0	5,147	6.0
	事業者ローン	303	1.4	234	1.1	1,064	1.2
	包括信用購入あっせん収益	7	0.0	1	0.0	16	0.0
	個別信用購入あっせん収益	33	0.2	31	0.1	126	0.2
	信用保証収益	1,728	8.0	2,850	13.1	10,136	11.7
	その他の金融収益	0	0.0	0	0.0	8	0.0
	その他の営業収益	2,286	10.6	1,877	8.7	8,476	9.8
	償却債権回収額	2,078	9.6	1,608	7.4	7,542	8.7
	その他	208	1.0	268	1.3	933	1.1
小計	14,029	64.8	13,605	62.6	54,913	63.6	
ライフ カード 株式会社	営業貸付金利息	1,505	6.9	1,435	6.6	5,944	6.9
	無担保ローン	1,499	6.9	1,427	6.6	5,917	6.9
	有担保ローン	2	0.0	2	0.0	9	0.0
	事業者ローン	2	0.0	5	0.0	16	0.0
	包括信用購入あっせん収益	3,281	15.2	3,510	16.2	13,532	15.7
	個別信用購入あっせん収益	0	0.0	0	0.0	2	0.0
	信用保証収益	310	1.4	316	1.5	1,245	1.4
	その他の金融収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他の営業収益	1,667	7.7	1,736	8.0	6,183	7.2
	償却債権回収額	43	0.2	57	0.3	181	0.2
	その他	1,623	7.5	1,679	7.7	6,002	7.0
小計	6,764	31.2	7,000	32.3	26,908	31.2	
そ の 他	営業貸付金利息	377	1.8	425	2.0	1,667	1.9
	有担保ローン	82	0.4	116	0.6	409	0.5
	事業者ローン	295	1.4	308	1.4	1,257	1.4
	その他の金融収益	3	0.0	0	0.0	6	0.0
	その他の営業収益	474	2.2	685	3.1	2,856	3.3
	営業投資有価証券 売上高	26	0.1	146	0.7	637	0.7
	買取債権回収高	430	2.0	506	2.3	2,136	2.5
	償却債権回収額	4	0.0	2	0.0	18	0.0
	その他	13	0.1	29	0.1	64	0.1
小計	855	4.0	1,110	5.1	4,529	5.2	
合計	21,649	100.0	21,716	100.0	86,352	100.0	

- (注) 1. ライフカード株式会社における「その他の営業収益」の「その他」は、カード会員収入等であります。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

【その他の指標】

項目	前年同四半期 平成27年3月期 第1四半期	当四半期 平成28年3月期 第1四半期	(参考) 前期 (平成27年3月期)
営業貸付金残高 (百万円)	346,197	354,267	350,017
無担保ローン	263,089	280,836	273,628
有担保ローン	39,277	32,734	34,904
事業者ローン	43,830	40,697	41,485
口座数 (口座)	814,868	833,081	824,342
無担保ローン	768,565	791,831	782,065
有担保ローン	16,656	13,402	14,198
事業者ローン	29,647	27,848	28,079
店舗数 (店)	742	846	833
営業店舗 (有人)	26	26	26
営業店舗 (無人)	716	820	807
自動契約受付機 (台)	769	876	862
A T M台数 (台)	163,593	165,696	165,139
自社分	482	492	490
提携分	163,111	165,204	164,649
社員数 (人)	1,358	1,367	1,350

(注) 営業貸付金残高及び口座数は、破産更生債権等を含んでおりません。なお、債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前年四半期末31,847百万円、当四半期末64,163百万円、前連結会計年度末62,367百万円)を含んでおります。